

令和元年8月7日 新幹線・総合交通体系対策特別委員会 開催状況

開催年月日 令和元年8月7日

質問者 日本共産党 菊地 葉子 委員

担当部課 総合政策部交通政策局新幹線推進室

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
一 北海道新幹線のトンネル工事に伴う発生土について 先般、北海道新幹線札幌延伸に伴うトンネルの掘削土問題について、質問させていただきました。その後、工事により発生する要対策土受け入れ予定候補地となった札幌市厚別区と手稲区で行われました住民説明会において、参加した住民からの猛反発を受け、秋元市長が事前調査を一時保留としたと承知しております。 重金属などを含む要対策土受け入れについて、地域住民の理解が得られていない現状が改めて明らかとなりましたが、引き続き要対策土の問題について質問させていただきます。 （一）要対策土と受け入れ処分地の現状について 改めて前提を確認したいのですが、北海道新幹線札幌延伸で発生するトンネル掘削土の総量はどれだけで、そのうち要対策土はどれほどか。発生土全体に占める割合も併せてお示しいただきたいと思います。 このうち、要対策土の処分場が決まっている割合についても、お示しください。 （二）要対策土集中のリスク等について 要対策土の7割については処分場が決まっていないという中で、6月26日の北海道新聞によりますと、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の北海道新幹線建設局の内田雅洋次長は「要対策土の受け入れ地について、全然足りていない。他の自治体にもお願いしたい」と、広域処理をどんどん行っていく考えを明らかにしています。 ほとんどの処分地が決定していないもとで、すでに協定がある北斗市に、他の自治体から発生した要対策土が集中するということも懸念されるわけです。受け入れ地域の北斗市の村山地区では、有害物質が流れ出す危険や将来にわたって安全が確保されるのか不安の声が上がっていると聞きます。北海道として、受け入れの協定を交わした自治体に要対策土が集中し、環境汚染のリスクが将来にわたって大きくなっていくことについて、どのように対応されるのか、お伺いいたします。	【新幹線推進室参事】 トンネル工事に伴う発生土についてでございますが、北海道新幹線の新函館北斗・札幌間は、総延長の約8割がトンネル区間となっております。建設主体の鉄道・運輸機構からは、札幌延伸までに約1,900万㎡の発生土が見込まれ、その内、対策が必要な発生土、いわゆる要対策土につきましては、工事施工前の調査から、約3割程度の量と想定されておりまして、その受入地につきましては、7月末現在で、約3割程度が確保されている旨、説明を受けているところでございます。 【新幹線推進室参事】 要対策土の処理についてでございますが、鉄道・運輸機構におきましては、沿線自治体と協議し、環境に配慮しながら、受入地の確保に当たりますとともに、要対策土につきましては、学識経験者による委員会で処理方法等を検討し、国土交通省が定めたマニュアルに基づいて適正な処理に努めてきているものと承知しております。 トンネル発生土の適正処理は、新幹線の建設工事を進める上でも、重要な課題でありますことから、道といたしましては、沿線自治体や機構などで構成します連絡・調整会議において、要対策土の処理方法等につきまして、情報共有や必要な調整を行いますとともに、関係自治体と緊密に連携し、受入地が適切に確保されるよう、積極的に取り組んでまいります。

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
（三）住民の不安に対する道の認識について 要対策土の処理方法等について、情報共有や必要な調整を行うということですが、札幌市の2か所で行われた説明会では、鉄道・運輸機構は殊更安全性を強調する一方、住民から寄せられた不安や疑問の声に答え切れず、合意形成はされなかったと承知しております。会場は超満員で説明資料も足りなくなり、諦めて帰る人が出るほどだったとも聞いております。説明対象住民の範囲の捉え方も含めて、住民が納得できる説明ではなかったことがうかがい知れますが、住民の不安に対して道はどう認識されているのか。 処分地の決定が遅れているからといって住民の合意のないまま強行することがあってはならないと考えます。「結論ありき」ではなく、鉄道・運輸機構に対して住民合意のない要対策土受け入れの強行は行わないよう、道が働きかけるべきと考えますが、いかがでしょうか。 【指摘】 機構に対して、より丁寧な説明を強く求める、札幌市などの関係自治体と緊密な連携などを図る、というご答弁でした。前回の質問のときにも掘削土の受け入れ対策については、機構の当初見通しの甘さがあることを指摘しました。要対策土の受入地の確保は3割程度との先ほどの答弁です。札幌市の住民説明会のようなことは、今後、他の自治体でも予想されます。工期が迫っているからと住民への説明がおざなりにならないよう、機構と関係自治体だけの問題とせず、ここは北海道としてイニシアチブを発揮していただきますよう指摘して、質問いたします。	【新幹線推進室長】 今後の対応などについてでございますが、鉄道・運輸機構におきましては、発生土の受入地確保に当たり、地域住民の方々などのご理解を得るため、周辺環境への影響に十分配慮した発生土の管理方法などの事前説明に努めてきているものと承知してございます。 道といたしましては、地域住民の方々などの疑問や要望に耳を傾け、丁寧に対応していくことは、新幹線の建設工事を円滑に進める上で、極めて重要なことと認識しておりまして、引き続き、機構に対し、より丁寧な説明を強く求めるとともに、連絡・調整会議などを活用しながら、札幌市などの関係自治体と緊密に連携し、受入地確保に向け、積極的に取り組んでまいります。